

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 正則
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	7,671,709	7,427,136	8,015,207	15,956,653	15,234,306
経常利益(千円)	376,631	308,382	310,306	758,995	547,615
中間(当期)純利益(千円)	161,000	132,932	116,598	354,906	272,475
純資産額(千円)	13,961,311	14,132,691	14,223,265	14,208,630	14,206,300
総資産額(千円)	18,966,771	19,293,190	19,867,816	19,484,034	19,700,524
1株当たり純資産額(円)	1,389.98	1,416.17	1,444.06	1,420.92	1,440.40
1株当たり中間(当期)純利益(円)	16.01	13.31	11.84	33.78	25.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	11.83	-	-
自己資本比率(%)	73.6	73.3	71.6	72.9	72.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	112,478	1,063,307	234,957	568,384	1,599,044
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	387,700	5,345	158,817	483,921	272,976
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	161,888	157,269	149,656	192,656	244,805
現金及び現金同等物の中間(期末)残高(千円)	4,261,404	5,685,016	5,783,961	4,775,297	5,856,627
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	592 (83)	557 (74)	538 (72)	571 (79)	545 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第41期までは潜在株式がないため記載しておりません。また、第42期中及び第42期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	7,671,709	7,234,055	7,698,691	15,956,653	14,654,069
経常利益(千円)	376,546	324,661	321,863	757,397	581,241
中間(当期)純利益(千円)	160,916	152,704	141,478	353,398	277,783
資本金(千円)	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113
発行済株式総数(株)	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872
純資産額(千円)	13,961,882	14,151,651	14,252,407	14,208,371	14,211,175
総資産額(千円)	18,973,645	19,142,969	19,744,170	19,490,915	19,526,221
1株当たり純資産額(円)	1,390.04	1,418.07	1,447.02	1,420.89	1,440.89
1株当たり中間(当期)純利益(円)	16.00	15.29	14.36	33.63	26.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	14.35	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率(%)	73.6	73.9	72.2	72.9	72.8
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	591 (83)	530 (71)	512 (69)	570 (79)	519 (64)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第41期までは潜在株式がないため記載しておりません。また、第42期中及び第42期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
精密部品製造及びユニット加工事業	489（68）
電動工具事業	26（3）
管理部門	23（1）
合計	538（72）

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	512（69）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や民間設備投資が堅調に推移し、又、個人消費も底堅い動きを見せるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかし、原油価格の高騰や原材料の値上がり等、懸念材料もあり依然として先行きに不透明な状況は続いております。

このような環境の中、当社グループは、電機関連分野の主要得意先を中心に自動車関連部品の受注の拡大を目指し、昨年後半から好調のアミューズメント関連製品の受注増により、当中間連結会計期間の売上高は、80億1千5百万円（対前年同期比7.9%増）となりました。

一方、損益面におきましては、原材料価格の高騰や競争激化による製品単価の下落等不安定な要素がありましたが、原価低減活動や人員削減等により、経常利益は3億1千万円（対前年同期比0.6%増）を確保できました。また、当期純利益は1億1千6百万円（対前年同期比12.3%減）となりました。事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業

精密部品製造及びユニット加工事業の当中間連結会計期間の売上高は76億7千4百万円（対前年同期比9.4%増）となりました。

- ・プレス事業部門の当中間連結会計期間の売上高は46億9千5百万円（対前年同期比19.3%増）となりました。このうち、OA・映像関連製品は14億3千2百万円（対前年同期比4.2%減）と減少しましたが、ゲーム機等のアミューズメント関連製品の受注増により6億3千4百万円の売上を計上することができ前年同期比を大きく上回ることができました。
- ・メカトロ事業部門の当中間連結会計期間の売上高は24億3百万円（対前年同期比4.2%減）となりました。このうち、映像関連製品は7億9千5百万円（対前年同期比75.4%増）と好調だったのに対し、コンピュータ関連製品が7億9千3百万円（対前年同期比22.9%減）と減少しました。
- ・プラスチック事業部門の当中間連結会計期間の売上高は5億7千5百万円（対前年同期比1.2%増）となりました。

電動工具事業

電動工具事業の当中間連結会計期間の売上高は3億1千6百万円（対前年同期比20.9%減）となりました。これは、輸出の減少を国内販売でカバーすることができなかったことが主な要因となっております。

その他の事業

その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は2千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、57億8千3百万円と前年同期と比べ9千8百万円（対前年同期比1.7%増）増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億3千4百万円と前年同期と比べ8億2千8百万円（対前年同期比77.9%減）減少しました。これは主に売上債権とたな卸資産の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億5千8百万円と前年同期と比べ1億5千3百万円減少しました。これは主に有価証券の売却による収入が減少したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億4千9百万円と前年同期と比べ7百万円増加しました。これは主に自己株式の取得が減少したためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	7,516,355	6.4
電動工具事業(千円)	169,072	47.5
その他の事業(千円)	24,494	109.8
合計(千円)	7,709,922	4.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	7,717,246	10.7	692,414	19.4
電動工具事業(千円)	176,676	52.9	24,413	76.7
その他の事業(千円)	24,491	107.8	-	-
合計(千円)	7,918,414	7.6	716,827	4.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	7,674,141	9.4
電動工具事業(千円)	316,574	20.9
その他の事業(千円)	24,491	107.9
合計(千円)	8,015,207	7.9

(注) 1 販売実績額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス㈱	858,536	11.6	1,080,545	13.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、製品の他社との差別化を図るため、各開発部門がそれぞれの事業部門と緊密な連携をとりながら実施しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、100百万円であり、各事業部門別の研究開発活動は次の通りであります。

(1) 精密部品製造及びユニット加工事業

プレス事業部門においては、主にプレス金型新加工法の開発とプレス加工設備周辺機器の開発に取り組んでおり、当中間連結会計期間の研究開発費は48百万円であります。

メカトロ事業部門においては、お客様の新製品開発段階から参加するなどして顧客満足度を向上させたメカユニットを開発しており、当中間連結会計期間の研究開発費は40百万円であります。

(2) 電動工具事業

連結子会社であるサンコーミタチ株式会社においては、電動工具の新製品開発に取り組んでおり、当中間連結会計期間の研究開発費は11百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	-
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	227個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	227,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり751円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 751円 資本組入額 376円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了等による退任、定年退職及び子会社への転籍等の場合は取締役会にて判断する。</p> <p>新株予約権の質入れ、相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、当定期株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,001	29.81
田村 正則	長野県塩尻市広丘野村936 - 1	2,044	20.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	452	4.48
ロンバード オーディエ ダリエ ハンチ アンド シー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	431	4.28
株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘野村959	217	2.15
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178 - 8	140	1.39
エスアイエス セガ インターセトル エージー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	80	0.79
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山2 - 209	76	0.75
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フオリオ (常任代理人 シティバンク, エヌ, エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	62	0.61
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区葉山町14 - 13	56	0.55
計	-	6,560	65.16

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 422千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 217,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,819,000	9,819	-
単元未満株式	普通株式 30,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,819	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘 野村959番地	217,000	-	217,000	2.15
計	-	217,000	-	217,000	2.15

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	830	800	805	850	860	950
最低(円)	778	768	758	795	780	821

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,685,016		5,783,961		5,856,627	
2 受取手形及び売掛 金		5,928,035		6,428,039		6,197,977	
3 有価証券		504,121		504,290		504,201	
4 たな卸資産		1,295,431		1,440,582		1,381,423	
5 その他		206,168		188,934		192,582	
貸倒引当金		26,728		21,875		20,900	
流動資産合計		13,592,044	70.4	14,323,932	72.1	14,111,911	71.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		2,395,782		2,251,955		2,319,431	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,617,193		1,648,582		1,693,660	
(3) 建設仮勘定		26,500		26,500		26,500	
(4) その他		810,408		771,630		790,027	
有形固定資産合計		4,849,884		4,698,668		4,829,619	
2 無形固定資産		12,949		21,670		12,411	
3 投資その他の資産							
(1) その他		869,212		852,693		776,630	
(2) 貸倒引当金		30,900		29,150		30,050	
投資その他の資産 合計		838,312		823,543		746,580	
固定資産合計		5,701,146	29.6	5,543,883	27.9	5,588,612	28.4
資産合計		19,293,190	100.0	19,867,816	100.0	19,700,524	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,858,855		4,313,484		4,232,004	
2 賞与引当金		332,000		321,000		332,000	
3 その他		486,376		462,194		393,034	
流動負債合計		4,677,231	24.2	5,096,679	25.6	4,957,038	25.2
固定負債							
1 退職給付引当金		483,268		547,871		537,184	
固定負債合計		483,268	2.5	547,871	2.8	537,184	2.7
負債合計		5,160,499	26.7	5,644,550	28.4	5,494,223	27.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		3,779,113	19.6	3,779,113	19.0	3,779,113	19.2
資本剰余金		3,498,197	18.2	3,498,197	17.6	3,498,197	17.8
利益剰余金		6,860,539	35.6	6,952,707	35.0	7,000,082	35.5
その他有価証券評価 差額金		43,608	0.2	130,546	0.7	65,163	0.3
為替換算調整勘定		1,058	0.0	1,293	0.0	680	0.0
自己株式		49,826	0.3	138,592	0.7	136,936	0.7
資本合計		14,132,691	73.3	14,223,265	71.6	14,206,300	72.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,293,190	100.0	19,867,816	100.0	19,700,524	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,427,136	100.0		8,015,207	100.0		15,234,306	100.0
売上原価			6,349,098	85.5		6,944,791	86.6		13,158,420	86.4
売上総利益			1,078,038	14.5		1,070,415	13.4		2,075,886	13.6
販売費及び一般管理費										
1 運賃		263,829			283,511			534,365		
2 貸倒引当金繰入額		5,100			75			3,150		
3 給与手当		129,428			144,668			316,851		
4 賞与引当金繰入額		49,839			43,040			50,187		
5 退職給付引当金繰入額		10,389			10,223			21,582		
6 減価償却費		5,117			4,000			10,358		
7 研究開発費		125,320			100,412			230,876		
8 その他		215,251	804,277	10.8	191,377	777,309	9.7	397,983	1,565,354	10.3
営業利益			273,760	3.7		293,105	3.7		510,531	3.3
営業外収益										
1 受取利息		2,610			4,237			5,467		
2 受取配当金		3,525			3,762			6,042		
3 受取手数料		2,341			3,387			4,927		
4 為替差益		23,436			2,058			19,801		
5 その他		4,364	36,278	0.5	5,798	19,244	0.2	7,181	43,420	0.3
営業外費用										
1 売上割引		1,567			1,987			3,389		
2 先渡契約損失		-			-			2,672		
3 その他		89	1,657	0.0	55	2,043	0.0	274	6,336	0.0
経常利益			308,382	4.2		310,306	3.9		547,615	3.6
特別利益										
1 固定資産売却益	1	343			241			2,888		
2 損害賠償金		-			10,000			-		
3 その他		-	343	0.0	-	10,241	0.1	36,137	39,026	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産売却損	2	3,311			247			4,461		
2 退職給付会計基準 変更時差異		33,061			-			66,123		
3 減損損失	3	-			52,285			-		
4 たな卸資産評価損		-			20,572			-		
5 その他		2,937	39,310	0.6	4,914	78,020	1.0	20,204	90,789	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			269,415	3.6		242,528	3.0		495,853	3.3
法人税、住民税及 び事業税		180,379			135,075			149,792		
法人税等調整額		43,897	136,482	1.8	9,145	125,930	1.6	73,585	223,377	1.5
中間(当期)純利 益			132,932	1.8		116,598	1.4		272,475	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,498,197		3,498,197		3,498,197
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,498,197		3,498,197		3,498,197
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,893,432		7,000,082		6,893,432
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益			132,932		116,598		272,475
利益剰余金減少高							
1 配当金		149,825		147,772		149,825	
2 役員賞与		16,000	165,825	16,200	163,972	16,000	165,825
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,860,539		6,952,707		7,000,082

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		269,415	242,528	495,853
減価償却費		254,855	248,559	543,023
減損損失		-	52,285	-
貸倒引当金の増減額		5,100	75	1,429
賞与引当金の増減額		13,000	11,000	13,000
退職給付引当金の増 減額		49,485	10,686	103,401
受取利息及び受取配 当金		6,136	8,000	11,509
固定資産売却処分に よる損益		5,905	212	17,443
売上債権の増減額		870,212	215,269	570,999
たな卸資産の増減額		65,717	59,158	151,708
仕入債務の増減額		287,021	81,480	86,127
未払消費税等の増減 額		50,162	26,788	65,505
役員賞与の支払額		16,000	16,200	16,000
その他		15,138	2,817	5,562
小計		1,001,796	355,805	1,563,256
利息及び配当金の受 取額		5,936	7,911	11,228
法人税等の支払(還 付)額		55,575	128,759	24,559
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,063,307	234,957	1,599,044

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	100,100	200,612
有価証券の売却による収入		212,358	100,100	412,970
有形固定資産の取得による支出		216,370	151,707	483,309
有形固定資産の売却による収入		2,250	1,285	5,800
投資有価証券の取得による支出		-	2,404	-
その他		3,583	5,990	7,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,345	158,817	272,976
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		-	-	93,295
配当金の支払額		151,084	148,000	151,509
その他		6,185	1,656	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		157,269	149,656	244,805
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,025	850	66
現金及び現金同等物の増減額		909,718	72,665	1,081,329
現金及び現金同等物の期首残高		4,775,297	5,856,627	4,775,297
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,685,016	5,783,961	5,856,627

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、SANKO TRADING USA, INC. 及び当中間連結会計期間において新たに設立したサンコーミタチ㈱の2社であり、連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 総平均法による原価法 製品(金型)及び仕掛品(金型) 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、SANKO TRADING USA, INC. 及びサンコーミタチ㈱の2社であり、連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 同左 製品(金型)及び仕掛品(金型) 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、SANKO TRADING USA, INC. 及び当連結会計年度において新たに設立したサンコーミタチ㈱の2社であり、連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 同左 製品(金型)及び仕掛品(金型) 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。 法人税、住民税及び事業税 の算定方法 税額計算及び法人税等調整 額の計算において、特別償 却準備金等を利益処分によ り取崩したものとみなして おります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わない 短期的な投資</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 法人税、住民税及び事業税 の算定方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連 結納税制度を適用しており ます。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は52,285千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「売上割引」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「売上割引」の金額は719千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,435,923千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,313,812千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,500,279千円
2 受取手形裏書譲渡高 15,404千円	2 受取手形裏書譲渡高 58,392千円	2 受取手形裏書譲渡高 26,052千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)															
1	1 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 241千円	1 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 343千円 工具器具及び備品 2,545 計 2,888															
2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 3,311千円	2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 247千円	2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 4,461千円															
3	3 減損損失 当社グループは当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。	3															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県安曇野市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>長野県安曇野市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,322</td> </tr> <tr> <td>長野県安曇野市</td> <td>その他</td> <td>22,743</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>52,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部・工場を基礎として構成しているため、連結子会社サンコーミタチ株式会社の資産をグループ化しております。 予想しえない市況の変化に伴う電動工具事業の市場規模が縮小する中、長期に亘る業績の低迷により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	場所	種類	減損損失 (千円)	長野県安曇野市	建物及び構築物	1,220	長野県安曇野市	機械装置及び運搬具	28,322	長野県安曇野市	その他	22,743	合計		52,285	
場所	種類	減損損失 (千円)															
長野県安曇野市	建物及び構築物	1,220															
長野県安曇野市	機械装置及び運搬具	28,322															
長野県安曇野市	その他	22,743															
合計		52,285															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,685,016千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,685,016</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,685,016千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,685,016	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,783,961千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,783,961</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,783,961千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,783,961	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,856,627千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,856,627</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,856,627千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,856,627
現金及び預金勘定	5,685,016千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	5,685,016																			
現金及び預金勘定	5,783,961千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	5,783,961																			
現金及び預金勘定	5,856,627千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																			
現金及び現金同等物	5,856,627																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,506</td> <td style="text-align: right;">129,955</td> <td style="text-align: right;">155,461</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> <td style="text-align: right;">107,678</td> <td style="text-align: right;">110,783</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,401</td> <td style="text-align: right;">22,276</td> <td style="text-align: right;">44,678</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具器具及び備品	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	25,506	129,955	155,461	減価償却累計額相当額	3,104	107,678	110,783	中間期末残高相当額	22,401	22,276	44,678	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> <td style="text-align: right;">72,209</td> <td style="text-align: right;">87,203</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,581</td> <td style="text-align: right;">59,602</td> <td style="text-align: right;">64,183</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,412</td> <td style="text-align: right;">12,607</td> <td style="text-align: right;">23,019</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具器具及び備品	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	14,994	72,209	87,203	減価償却累計額相当額	4,581	59,602	64,183	中間期末残高相当額	10,412	12,607	23,019	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> <td style="text-align: right;">74,927</td> <td style="text-align: right;">89,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> <td style="text-align: right;">63,304</td> <td style="text-align: right;">66,636</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,662</td> <td style="text-align: right;">11,622</td> <td style="text-align: right;">23,284</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具器具及び備品	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	14,994	74,927	89,921	減価償却累計額相当額	3,332	63,304	66,636	期末残高相当額	11,662	11,622	23,284
	機械装置	工具器具及び備品	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	25,506	129,955	155,461																																																											
減価償却累計額相当額	3,104	107,678	110,783																																																											
中間期末残高相当額	22,401	22,276	44,678																																																											
	機械装置	工具器具及び備品	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	14,994	72,209	87,203																																																											
減価償却累計額相当額	4,581	59,602	64,183																																																											
中間期末残高相当額	10,412	12,607	23,019																																																											
	機械装置	工具器具及び備品	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	14,994	74,927	89,921																																																											
減価償却累計額相当額	3,332	63,304	66,636																																																											
期末残高相当額	11,662	11,622	23,284																																																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">20,761</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">23,917</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,678</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	一年以内	20,761	一年超	23,917	計	44,678	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">8,320</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">14,699</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,019</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	一年以内	8,320	一年超	14,699	計	23,019	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">12,003</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">11,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,284</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	一年以内	12,003	一年超	11,280	計	23,284																																				
	(千円)																																																													
一年以内	20,761																																																													
一年超	23,917																																																													
計	44,678																																																													
	(千円)																																																													
一年以内	8,320																																																													
一年超	14,699																																																													
計	23,019																																																													
	(千円)																																																													
一年以内	12,003																																																													
一年超	11,280																																																													
計	23,284																																																													
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,217</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,217</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	16,217	減価償却費相当額	16,217	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,088</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,088</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	8,088	減価償却費相当額	8,088	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,098</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,098</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	27,098	減価償却費相当額	27,098																																										
	(千円)																																																													
支払リース料	16,217																																																													
減価償却費相当額	16,217																																																													
	(千円)																																																													
支払リース料	8,088																																																													
減価償却費相当額	8,088																																																													
	(千円)																																																													
支払リース料	27,098																																																													
減価償却費相当額	27,098																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	511,066	583,740	72,673	513,471	731,577	218,106	511,066	619,774	108,707
その他	1,533	2,076	543	1,533	2,611	1,078	1,533	2,234	701
計	512,599	585,817	73,217	515,004	734,189	219,184	512,599	622,008	109,408

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
中期国債ファンド	504,121	504,290	504,201
店頭売買有価証券を除く非上場 株式	600	600	600

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
債券	先渡取引	100,100	97,427	2,672

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	精密部品製造 及びユニット 加工事業 (千円)	電動工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,015,125	400,227	11,783	7,427,136	-	7,427,136
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,015,125	400,227	11,783	7,427,136	-	7,427,136
営業費用	6,715,288	430,768	7,979	7,154,035	660	7,153,375
営業利益又は営業損失	299,836	30,540	3,804	273,100	660	273,760

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品
精密部品製造及びユニット加工事業	プレス製品、メカトロ製品、プラスチック製品等
電動工具事業	グラインダー、ドリル、切断機等
その他の事業	省力化機器等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 事業区分の方法の変更

従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「電気機器部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していましたが、当中間連結会計期間より、電動工具事業の分社化を契機に事業実態をより明確に開示するため、「電気機器部品事業」を「精密部品製造及びユニット加工事業」と「電動工具事業」とに分割いたしました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	精密部品製造 及びユニット 加工事業 (千円)	電動工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,135,607	525,097	11,004	7,671,709	-	7,671,709
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,135,607	525,097	11,004	7,671,709	-	7,671,709
営業費用	6,792,612	540,356	6,945	7,339,913	-	7,339,913
営業利益又は営業損失	342,995	15,258	4,059	331,796	-	331,796

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	精密部品製造 及びユニット 加工事業 (千円)	電動工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,674,141	316,574	24,491	8,015,207	-	8,015,207
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	59	-	-	59	59	-
計	7,674,200	316,574	24,491	8,015,266	59	8,015,207
営業費用	7,379,440	328,163	15,876	7,723,480	1,379	7,722,101
営業利益又は営業損失	294,759	11,589	8,615	291,785	1,320	293,105

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品
精密部品製造及びユニット加工事業	プレス製品、メカトロ製品、プラスチック製品等
電動工具事業	グラインダー、ドリル、切断機等
その他の事業	省力化機器等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	精密部品製造及びユニット加工事業 (千円)	電動工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,421,385	787,429	25,491	15,234,306	-	15,234,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62	-	-	62	62	-
計	14,421,448	787,429	25,491	15,234,369	62	15,234,306
営業費用	13,863,151	838,007	24,658	14,725,817	2,042	14,723,774
営業利益又は営業損失	558,296	50,577	833	508,551	1,980	510,531

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品
精密部品製造及びユニット加工事業	プレス製品、メカトロ製品、プラスチック製品等
電動工具事業	グラインダー、ドリル、切断機等
その他の事業	省力化機器等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 事業区分の方法の変更

従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電気機器部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していましたが、当連結会計年度より、電動工具事業の分社化を契機に事業実態をより明確に開示するため、「電気機器部品事業」を「精密部品製造及びユニット加工事業」と「電動工具事業」とに分割いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	精密部品製造及びユニット加工事業 (千円)	電動工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,961,104	958,889	36,659	15,956,653	-	15,956,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,961,104	958,889	36,659	15,956,653	-	15,956,653
営業費用	14,228,892	1,021,908	19,215	15,270,016	-	15,270,016
営業利益又は営業損失	732,212	63,019	17,444	686,637	-	686,637

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,416円17銭 1株当たり中間純利益 13円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,444円06銭 1株当たり中間純利益 11円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11円83銭	1株当たり純資産額 1,440円40銭 1株当たり当期純利益 25円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	132,932	116,598	272,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	16,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(16,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	132,932	116,598	256,275
期中平均株式数(株)	9,985,288	9,850,337	9,941,234
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	-	9,577	-
(うち新株予約権)	(-)	(9,577)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数242個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。		新株予約権1種類 (新株予約権の数233個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、連結子会社であるサンコーミタチ株式会社を清算若しくは売却し、電動工具事業から撤退することを決定いたしました。</p> <p>現在、撤退の具体的方法については検討中であるため、撤退に伴う損失は未確定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		5,552,843		5,644,624		5,693,945		
2		2,440,669		1,929,241		2,030,208		
3		3,174,817		4,228,933		3,863,504		
4		504,121		504,290		504,201		
5		1,058,785		1,208,514		1,163,163		
6		210,625		177,912		175,371		
		貸倒引当金 5,000		5,000		5,000		
		流動資産合計	12,936,861	67.6	13,688,517	69.3	13,425,395	68.8
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物						
		2,369,023		2,231,094		2,295,498		
		(2) 機械及び装置						
		1,567,846		1,626,299		1,647,464		
		(3) 土地						
		685,420		685,420		685,420		
		(4) 建設仮勘定						
		26,500		26,500		26,500		
		(5) その他						
		146,117		129,354		126,177		
		有形固定資産合計	4,794,908		4,698,668		4,781,060	
2		11,061		21,670		10,238		
3		投資その他の資産						
		(1) その他						
		1,400,137		1,335,314		1,309,526		
		投資その他の資産合計	1,400,137		1,335,314		1,309,526	
		固定資産合計	6,206,107	32.4	6,055,653	30.7	6,100,826	31.2
		資産合計	19,142,969	100.0	19,744,170	100.0	19,526,221	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		320,628		418,486		370,564		
2		3,392,274		3,749,809		3,698,503		
3		209,520		159,680		153,117		
4		315,000		304,000		315,000		
5		274,711		314,735		245,924		
	2	流動負債合計	4,512,135	23.6	4,946,712	25.0	4,783,109	24.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 退職給付引当金		479,182		545,050		531,936	
固定負債合計		479,182	2.5	545,050	2.8	531,936	2.7
負債合計		4,991,318	26.1	5,491,763	27.8	5,315,046	27.2
(資本の部)							
資本金		3,779,113	19.7	3,779,113	19.1	3,779,113	19.4
資本剰余金							
資本準備金		3,498,197	18.4	3,498,197	17.7	3,498,197	17.9
利益剰余金							
1 利益準備金		225,662		225,662		225,662	
2 任意積立金		6,180,662		6,173,369		6,180,662	
3 中間(当期)未 処分利益		474,234		584,111		599,312	
利益剰余金合計		6,880,558	35.9	6,983,143	35.4	7,005,637	35.9
その他有価証券評 価差額金		43,608	0.2	130,546	0.7	65,163	0.3
自己株式		49,826	0.3	138,592	0.7	136,936	0.7
資本合計		14,151,651	73.9	14,252,407	72.2	14,211,175	72.8
負債資本合計		19,142,969	100.0	19,744,170	100.0	19,526,221	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,234,055	100.0	7,698,691	100.0	14,654,069	100.0
売上原価		6,180,081	85.4	6,687,833	86.9	12,660,211	86.4
売上総利益		1,053,974	14.6	1,010,858	13.1	1,993,858	13.6
販売費及び一般管理費		765,027	10.6	707,483	9.2	1,456,111	9.9
営業利益		288,947	4.0	303,374	3.9	537,746	3.7
営業外収益							
1 為替差益		22,237		1,206		21,226	
2 その他		16,188		21,374		31,912	
営業外収益合計		38,425	0.5	22,580	0.3	53,139	0.4
営業外費用							
1 その他		2,711		4,092		9,644	
営業外費用合計		2,711	0.0	4,092	0.0	9,644	0.1
経常利益		324,661	4.5	321,863	4.2	581,241	4.0
特別利益							
1 その他		343		10,241		6,665	
特別利益合計		343	0.0	10,241	0.1	6,665	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	3,239		247		4,389	
2 退職給付会計基準変更時差異		32,576		-		64,668	
3 投資損失引当金繰入額		-		75,301		-	
4 その他		2,937		4,914		19,962	
特別損失合計		38,753	0.5	80,463	1.0	89,019	0.6
税引前中間(当期)純利益		286,251	4.0	251,640	3.3	498,887	3.4
法人税、住民税及び事業税		178,536		140,760		148,942	
法人税等調整額		44,990	1.9	30,598	1.4	72,161	1.5
中間(当期)純利益		152,704	2.1	141,478	1.9	227,783	1.9
前期繰越利益		321,529		442,633		321,529	
中間(当期)未処分利益		474,234		584,111		599,312	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法で 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金 型を除く)及び原材料 総平均法による原価法 製品(金型)及び仕掛品(金型) 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法)を採用しております。な お、主な耐用年数は以下の通りでありま す。 建物 7~50年 機械及び装置 8~12年</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備え て、一般債権については貸倒実績率 法、貸倒懸念債権については財務内容 評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込 額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金 型を除く)及び原材料 同左 製品(金型)及び仕掛品(金型) 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金 型を除く)及び原材料 同左 製品(金型)及び仕掛品(金型) 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の算定方法 税額計算及び法人税等調整額の計算において、特別償却準備金等を利益処分により取崩したものとみなしております。</p> <p>(3)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資損失に備えて、当該会社の財政状態を勘案して計上しております。 なお、同引当金75,301千円は貸借対照表上、子会社株式から直接控除しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 法人税、住民税及び事業税の算定方法 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左 (2)</p> <p>(3)</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 9,029,582	1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 9,312,839	1 有形固定資産減価償却累計額 (千円) 9,091,639
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその 他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 受取手形裏書譲渡高 (千円) 15,404	3 受取手形裏書譲渡高 (千円) 58,392	3 受取手形裏書譲渡高 (千円) 26,052

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 248,300 無形固定資産 1,126	1 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 245,481 無形固定資産 1,447	1 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 525,447 無形固定資産 2,307
2 固定資産売却損の内容は次の 通りであります。 (千円) 機械及び装置 134 車両及び運搬具 3,104 計 3,239	2 固定資産売却損の内容は次の 通りであります。 (千円) 機械及び装置 210 車両及び運搬具 37 計 247	2 固定資産売却損の内容は次の 通りであります。 (千円) 機械及び装置 4,254 車両及び運搬具 134 計 4,389

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,506</td> <td style="text-align: right;">129,955</td> <td style="text-align: right;">155,461</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> <td style="text-align: right;">107,678</td> <td style="text-align: right;">110,783</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,401</td> <td style="text-align: right;">22,276</td> <td style="text-align: right;">44,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,761</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,217</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	25,506	129,955	155,461	減価償却累計額相当額	3,104	107,678	110,783	中間期末残高相当額	22,401	22,276	44,678		(千円)	1年以内	20,761	1年超	23,917	合計	44,678		(千円)	支払リース料	16,217	減価償却費相当額	16,217	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> <td style="text-align: right;">72,209</td> <td style="text-align: right;">87,203</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,581</td> <td style="text-align: right;">59,602</td> <td style="text-align: right;">64,183</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,412</td> <td style="text-align: right;">12,607</td> <td style="text-align: right;">23,019</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,320</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,019</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,088</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	14,994	72,209	87,203	減価償却累計額相当額	4,581	59,602	64,183	中間期末残高相当額	10,412	12,607	23,019		(千円)	1年以内	8,320	1年超	14,699	合計	23,019		(千円)	支払リース料	8,088	減価償却費相当額	8,088	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> <td style="text-align: right;">74,927</td> <td style="text-align: right;">89,921</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> <td style="text-align: right;">63,304</td> <td style="text-align: right;">66,636</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,662</td> <td style="text-align: right;">11,622</td> <td style="text-align: right;">23,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,003</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,098</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	14,994	74,927	89,921	減価償却累計額相当額	3,332	63,304	66,636	期末残高相当額	11,662	11,622	23,284		(千円)	1年以内	12,003	1年超	11,280	合計	23,284		(千円)	支払リース料	27,098	減価償却費相当額	27,098
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
取得価額相当額	25,506	129,955	155,461																																																																																																					
減価償却累計額相当額	3,104	107,678	110,783																																																																																																					
中間期末残高相当額	22,401	22,276	44,678																																																																																																					
	(千円)																																																																																																							
1年以内	20,761																																																																																																							
1年超	23,917																																																																																																							
合計	44,678																																																																																																							
	(千円)																																																																																																							
支払リース料	16,217																																																																																																							
減価償却費相当額	16,217																																																																																																							
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
取得価額相当額	14,994	72,209	87,203																																																																																																					
減価償却累計額相当額	4,581	59,602	64,183																																																																																																					
中間期末残高相当額	10,412	12,607	23,019																																																																																																					
	(千円)																																																																																																							
1年以内	8,320																																																																																																							
1年超	14,699																																																																																																							
合計	23,019																																																																																																							
	(千円)																																																																																																							
支払リース料	8,088																																																																																																							
減価償却費相当額	8,088																																																																																																							
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
取得価額相当額	14,994	74,927	89,921																																																																																																					
減価償却累計額相当額	3,332	63,304	66,636																																																																																																					
期末残高相当額	11,662	11,622	23,284																																																																																																					
	(千円)																																																																																																							
1年以内	12,003																																																																																																							
1年超	11,280																																																																																																							
合計	23,284																																																																																																							
	(千円)																																																																																																							
支払リース料	27,098																																																																																																							
減価償却費相当額	27,098																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり純資産額 1,418円07銭 1株当たり中間純利益 15円29銭	1株当たり純資産額 1,447円02銭 1株当たり中間純利益 14円36銭	1株当たり純資産額 1,440円89銭 1株当たり当期純利益 26円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	152,704	141,478	277,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	16,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(16,200)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	152,704	141,478	261,583
期中平均株式数 (株)	9,985,288	9,850,337	9,941,234
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
普通株式増加数 (株)	-	9,577	-
(うち新株予約権)	(-)	(9,577)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数242個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。		新株予約権1種類 (新株予約権の数233個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、連結子会社であるサンコーミタチ株式会社を清算若しくは売却し、電動工具事業から撤退することを決定いたしました。</p> <p>現在、撤退の具体的方法については検討中であるため、撤退に伴う損失は未確定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社サンコー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩淵道男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）の【事業の種類別セグメント情報】の（注）4に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社サンコー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野本博之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1.（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成17年11月11日開催の取締役会で、連結子会社であるサンコーミタチ株式会社を清算若しくは売却し、電動工具事業から撤退することを決定した。

2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社サンコー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩淵道男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社サンコー
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野本博之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成17年11月11日開催の取締役会で、連結子会社であるサンコーミタチ株式会社を清算若しくは売却することを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。